

平成15年度障害保健福祉関係予算(案)の概要

平成14年12月
障害保健福祉部

【部所管予算額】660,117百万円 665,941百万円 (対前年比100.9%)

～新しい障害保健福祉施策の展開～

障害者基本計画重点施策実施5か年計画(新障害者プラン)の実施を軸として、障害者の自立と社会参加を推進するため、住まいや働く場所の確保、地域における自立の支援、障害者の自己決定を尊重する支援費制度の円滑な施行等を推進するために必要な予算の確保を図る。

重点施策実施5か年計画(新障害者プラン)の推進

重点施策実施5か年計画(新障害者プラン)

平成15年度予算(案) 1,301億円

新障害者基本計画(平成15年度から24年度までの10年間)に沿って、その前期5年間(平成15年度から19年度まで)において重点的に実施する施策及び達成目標を定め、これに基づき、障害者福祉サービスの基盤整備を図る。

1 在宅サービスの充実

区 分	平成14年度 (障害者プラン目標)	平成19年度 (新障害者プラン目標)
訪問介護員(ホームヘルパー)	45,000人	約60,000人
短期入所生活介護(ショートステイ)	4,500人分	約5,600人分
日帰り介護施設(デイサービスセンター)	1,000か所	約1,600か所
障害児通園(デイサービス)事業	1,300か所	約11,000人分
重症心身障害児(者)通園事業		約280か所
精神障害者地域生活支援センター	概ね人口30万人 当たり概ね各2か所	約470か所

2 住まいや活動の場等の確保

区 分	平成14年度 (障害者プラン目標)	平成19年度 (新障害者プラン目標)
地域生活援助事業(グループホーム)	20,000人分	約30,400人分
福祉ホーム		約5,200人分
通所授産施設	62,800人分	約73,700人分
精神障害者生活訓練施設(援護寮)	6,000人分	約6,700人分

1 在宅サービスの推進

(1) 訪問介護(ホームヘルプサービス)事業(身体・知的・精神) 4,728人増	27,378百万円	29,113百万円
(2) 短期入所(ショートステイ)事業(身体・知的・精神) 4,318床 4,521床(+203床)	4,188百万円	4,614百万円
(3) 日帰り介護(デイサービス)事業	13,288百万円	13,024百万円
・身体障害者日帰り介護(デイサービス)事業 900か所 960か所(+60か所)	8,182百万円	8,297百万円
・在宅知的障害者日帰り介護(デイサービス)事業 232か所 272か所(+40か所)	1,923百万円	2,045百万円
・障害児通園(デイサービス)事業 9,340人 9,712人(+372人)	3,183百万円	2,682百万円
(4) 重症心身障害児(者)通園事業 220か所 232か所(+12か所)	2,291百万円	2,597百万円

新・巡回方式の導入

(5) 障害者ケアマネジメント体制支援事業		145百万円
新ア 障害者ケアマネジメント推進協議会の設置		
イ 障害者ケアマネジメント従事者研修		
新・スキルアップのための研修の追加		
(6) 精神障害者地域生活支援センター	3,204百万円	4,110百万円
317か所 397か所 (+ 80か所)		

2 住まいや働く場ないし活動の場の確保

(1) 地域生活援助事業 (グル - プホ - ム)		
ア 知的障害者地域生活援助事業	5,514百万円	6,755百万円
11,436人分 13,836人分 (+ 2,400人分)		
イ 精神障害者地域生活援助事業	1,436百万円	1,799百万円
5,225人分 6,078人分 (+ 853人分)		
(2) 福祉ホーム		
ア 身体障害者福祉ホーム	101百万円	106百万円
51か所 54か所 (+ 3か所)		
イ 精神障害者福祉ホーム	524百万円	779百万円
171か所 209か所 (+ 38か所)		
(3) 授産施設		
ア 身体障害者通所授産施設	5,216百万円	5,153百万円
イ 知的障害者授産施設 (通所)	35,233百万円	36,140百万円
ウ 精神障害者通所授産施設	3,753百万円	4,368百万円

(4) 精神障害者生活訓練施設（援護寮）	5,927百万円	6,286百万円
(5) 小規模通所授産施設 240か所 637か所（+397か所）	1,155百万円	3,504百万円
(6) 小規模作業所に対する助成（在宅重度障害者通所援護事業費等）	3,064百万円	2,758百万円

3 精神障害者施策の充実

(1) 精神障害者居宅生活支援事業の充実	1,880百万円	2,678百万円
ア 精神障害者居宅介護等事業（ホームヘルプサービス）	301百万円	720百万円
イ 精神障害者短期入所事業（ショートステイ）	132百万円	141百万円
ウ 精神障害者地域生活援助事業（グループホーム）	1,436百万円	1,799百万円
(2) 精神障害者社会復帰施設の充実	14,955百万円	17,123百万円
ア 精神障害者生活訓練施設（援護寮）	5,927百万円	6,286百万円
イ 精神障害者福祉ホーム	524百万円	779百万円
ウ 精神障害者通所授産施設	3,753百万円	4,368百万円
エ 精神障害者小規模通所授産施設	418百万円	1,172百万円
オ 精神障害者福祉工場	363百万円	408百万円
カ 精神障害者地域生活支援センター	3,204百万円	4,110百万円
(3) 精神科救急医療システム整備事業	1,987百万円	2,142百万円
新・精神科初期救急医療輪番システムの整備		190百万円
新(4) 社会的入院解消のための退院促進支援事業		44百万円

(5) 地域精神保健福祉施策の推進

ア	こころの健康づくり対策の推進	52百万円	48百万円
イ	自殺防止対策の推進〔他局計上分を含む。〕	566百万円	642百万円
	新・普及啓発の推進（マニュアル等の作成配布）		10百万円

4 保健福祉施策と雇用就業施策の一体的推進

(1)	障害者就業・生活支援センター事業	546百万円	567百万円
(2)	施設外授産の活用による就職促進モデル事業	85百万円	42百万円
(3)	職場適応援助者（ジョブコーチ）による就業支援事業の拡充		（職業安定局で要求）

【施設整備費等】

- (1) 社会福祉施設整備費等〔社会福祉施設整備費・設備整備費に一括計上〕
- ・ 国庫補助申請に係る事務負担軽減のための補助基準単価及び補助金算定方法の簡素・合理化 （事項要求）
 - ・ 支援費制度移行に伴う身体障害者更生施設等の補助基準面積の改善 （事項要求）
- (2) 精神障害者社会復帰施設等の施設・設備整備費〔保健衛生施設等施設・設備整備費に一括計上〕

支援費制度の円滑な施行

(1) 支援費制度の施行	328,195百万円	321,267百万円
ア ホームヘルプサービスなどの居宅生活支援の推進		51,588百万円
イ 更生施設、授産施設などの施設訓練等支援の推進		269,679百万円
平成15年度においては、制度変更に伴い11月分の予算を計上。		
(2) 支援費制度施行に係る事務の円滑化等の支援		1,273百万円

障害者の社会参加の促進

(1) 障害者社会参加総合推進事業	2,734百万円	2,629百万円
〔 障害者生活訓練・コミュニケーション支援等事業と 「障害者の明るいくらし」促進事業を統合・再編 〕		
ア 基本事業		
(手話通訳者の養成、身体障害者補助犬の育成等のメニュー事業)		
(ア) 実施か所数	59	県市
(イ) 1 県市当たり事業費	67,620	千円
身体障害者補助犬育成事業		
盲導犬に加え、介助犬及び聴導犬を育成	290頭	350頭
〔 障害者の情報バリアフリーの推進 〕		
イ 障害者情報バリアフリー化支援事業		
ウ パソコンボランティア養成・派遣事業		
エ パソコンリサイクル事業		
新オ 障害者ITサポートセンター運営事業		
障害者の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差是正を図るため の総合的なサービス提供拠点として「障害者ITサポートセンター」 を設置。		
・実施か所数	10	か所
・1 か所当たり事業費	5,000	千円
カ 盲ろう者向け通訳・介助員派遣試行事業		
キ 全国障害者スポーツ大会開催事業		
ク 障害者芸術・文化祭開催事業		

(2) 市町村障害者社会参加促進事業	2,871百万円	1,824百万円
（市町村障害者社会参加促進事業にバリアフリーのまちづくり活動事業を統合）		

ア 基本事業

（手話通訳者の派遣、自動車運転免許取得、改造助成等のメニュー事業）

(ア) 実施か所数 550か所

(イ) 1か所当たり事業費 15,000千円

イ バリアフリーのまちづくり活動事業

その他の施策

1 高次脳機能障害支援モデル事業	112百万円	104百万円
・ 国立身体障害者リハビリテーションセンター実施分	32百万円	24百万円
・ 都道府県実施分	80百万円	80百万円
2 身体障害者適正判定等事業	66百万円	79百万円
新・更生相談所による障害程度区分決定事務に関する市町村職員研修の実施等		
3 手当等の給付	115,837百万円	119,343百万円
平成14年の消費者物価の下落分（0.9%～1.0%の見込み）の額の改定を行う。		
(1) 特別児童扶養手当	81,231百万円	84,722百万円
(2) 特別障害者手当等	34,605百万円	34,621百万円

4	厚生科学研究費〔厚生科学課に一括計上〕		
	・ 障害保健福祉総合研究経費	383百万円	337百万円
	・ 感覚器障害研究経費	680百万円	585百万円
	・ こころの健康科学研究経費	2,142百万円	1,898百万円
5	補装具の給付等		
	(1) 補装具の給付	17,610百万円	18,471百万円
	(2) 日常生活用具給付等事業	2,479百万円	2,141百万円
	新・視覚障害者用活字文書読上げ装置		
	・ 聴覚障害者用情報受信装置（文字放送デコーダーと入れ換え）		
6	重度障害者等に対するきめ細かな施策の実施		
	(1) 自閉症等対策の推進	117百万円	207百万円
	ア 自閉症・発達障害支援センターの拡充 8か所 16か所（+ 8か所）	103百万円	200百万円
	イ 自閉症・発達障害支援センター職員研修の実施等 （国立秩父学園）	14百万円	7百万円
	(2) 訪問入浴サービス事業	546百万円	563百万円
	(3) 知的障害者生活支援事業（生活支援ワーカー） 126か所 166か所（+ 40か所）	331百万円	387百万円
新	(4) 知的障害児施設における自活訓練事業の創設		85百万円
7	精神医療費の公費負担	46,740百万円	49,995百万円

8	更生医療・育成医療の給付	8,203百万円	10,042百万円
9	心神喪失者等医療観察法案成立後の円滑な施行	1,043百万円	3,677百万円
	新ア 精神保健判定医等必要な人材の養成研修の実施		132百万円
	イ 精神科急性期医療等専門家養成研修事業	43百万円	41百万円
	新ウ 心神喪失者等医療観察法の施行に要する経費		13百万円
	エ 指定入院医療機関の整備〔他局計上分〕	1,000百万円	3,492百万円
10	生活等支援事業等の地域の実情に応じた実施体制の確保（地方交付税措置）		
	・市町村障害者生活支援事業		
	・障害児（者）地域療育等支援事業		
	・精神社会適応訓練等事業		
	・精神医療適正化対策費補助金		
11	国立更生援護施設の整備・運営費	10,352百万円	10,783百万円
	新(1) 介助犬トレーナー養成研修事業等の実施 （国立身体障害者リハビリテーションセンター）		8百万円
	(2) 高次脳機能障害支援モデル事業〔再掲〕 （国立身体障害者リハビリテーションセンター）	32百万円	24百万円
	(3) 自閉症・発達障害支援センター職員研修の実施等〔再掲〕 （国立秩父学園）	14百万円	7百万円